

## 目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

- 「横浜版学習指導要領」に基づく横浜型小中一貫教育の推進により、教員の授業力・児童生徒の学力が向上
- 特別支援教育や日本語指導支援など、子ども一人ひとりの状況に応じた教育を充実
- 中高一貫教育校や専門コースの設置準備など、時代や市民ニーズに応じた魅力ある高校づくりを推進



主な取組・成果	主な課題
<b>重点施策1 横浜らしい教育の推進</b>	
「横浜型小中一貫教育」を推進し、全小中一貫教育推進ブロック(142 ブロック)での合同授業研究会の実施を達成目標より2年早く実現しました。その結果、市内の小中学校で、「学校の授業は分かりやすいと答えた子どもの割合」が増加し、不登校の児童生徒数は減少しています。	児童生徒の学習意欲や学力、児童生徒指導上一定の成果がみられますが、様々な理由から小中一貫教育推進ブロック間で取組に差がみられることなどが課題です。今後、さらなる連携の推進に取り組むとともに、成果が十分でないブロックに対する支援が必要です。
<b>重点施策2 確かな学力の向上</b>	
「学力向上アクションプラン」を策定し、学力向上に向けた取組を推進しました。全国学力・学習状況調査の結果では、小中学校とも、平成 25 年度は全国の平均正答率よりも高い結果となり、特に「知識・技能を活用」する力は全国平均を大きく上回っています。	基礎・基本の学力の定着や活用を図るために、自ら進んで取り組む学習習慣の確立を図ります。また、全小中学校が授業改善に取り組み、思考力・判断力・表現力の育成に一層力を入れていくことが求められます。
<b>重点施策3 豊かな心の育成</b>	
『豊かな心の育成』推進プログラムの策定や、児童支援専任教諭の小学校 280 校への配置(H25)、児童支援・生徒指導専任教諭の小中合同研修の実施、学校カウンセラー派遣の拡充などの取組を通し、不登校児童生徒数や中学校の暴力行為発生件数は減少し、いじめ解消率は向上しています。	道徳教育の一層の充実や、いじめ・不登校の根絶に向けた児童支援専任教諭の更なる専門性の向上、「小中一貫型カウンセラー」の配置の拡充が必要です。
<b>重点施策4 健やかな体の育成</b>	
「体力アップよこはま2020プラン」に基づく「子どもの体力向上プログラム」の策定と各校の「体育・健康プラン」作成と実践、全小中学校で「体力向上1校1実践運動」を実施しました。	体力テストの結果は、経年変化では僅かに上昇傾向にありますが、全国平均と比べ低い水準にあります。特に小学校低学年の体力でその差が大きい傾向にあり、学校での取組に加え幼保や家庭・地域と連携した取組の充実が求められます。
<b>重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進</b>	
「個別の指導計画」を対象となる児童生徒に作成し、個に応じた指導を充実させました。保護者アンケートでは「個に応じた指導が充実している」と答える割合が増加しています。また、日本語指導が必要な児童生徒が多い学校に非常勤講師を追加配置するなど、支援を充実させました。	特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、指導体制の充実が急務となっています。また、日本語指導が必要な児童生徒が増加しており、学校・区役所・関係機関が連携して支援する体制の強化が求められます。
<b>重点施策6 魅力ある高校教育の推進</b>	
中高一貫教育校(南高等学校附属中学校)の開校や専門コースの設置準備(戸塚高校、横浜商業高校)、横浜サイエンスフロンティア高校での理数教育等の推進など、魅力ある高校づくりを進めました。	高校教育は生徒の能力や適性、また興味・関心、そして進路などに合わせて多様性が求められます。時代や市民ニーズに応え、選ばれる高校として、全校で明確な特色づくりが必要です。

## 目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-

- 優れた人材を確保するとともに、資質能力の向上を図り、尊敬される教師を育成

主な取組・成果	主な課題
<b>重点施策7 優れた人材の確保</b>	
よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を実施するとともに、九州会場での教員採用試験、大学生対象の説明会などの取組を行うことで、教員採用試験応募者数が増加(H22:4,436 人⇒H25:6,152 人)しました。	今後も教員の大量退職が継続するため、引き続き選考方法の検討や広報活動を行うとともに、採用前の教員養成段階から大学との連携を図り、優秀な人材を確保していくことが求められます。
<b>重点施策8 教師力の向上</b>	
初任者のいる学校へのサポートボランティア(管理職OB)の派遣、教員同士のメンターチームの結成、ハマ・アップにおいて「授業づくり講座」や相談体制等を充実させ、教員の育成・支援に取り組みました。	経験の浅い教員が引き続き増加することから、集合研修の精選、OJTの強化等を行い、早期に実践的指導力を身につけられる取組が求められます。また、大学や企業等、外部での研修をとおし、幅広い視野やマネジメント力等の習得の支援が必要です。

## 目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-

- 校長のリーダーシップのもと、学校の組織力の向上に向けた取組の推進
- 学校教育事務所の整備により、学校により近いところでのきめ細かな学校支援の推進

主な取組・成果	主な課題
<b>重点施策9 学校の組織力の向上</b>	
サポート非常勤講師の配置(H25:210 校)やアシスタントティーチャー派遣、小中一貫教育推進ブロック内相互評価や学校運営協議会等を活用した学校評価の実施等を通し、学校の組織力の向上を図りました。	学校の課題に応じた人員配置、保護者・地域との相互理解につながる学校評価の充実、管理職研修のあり方などを見直していくことが求められます。
<b>重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援</b>	
学校教育事務所を4方面に開設し、学校訪問(H25:6,695 回)、学校課題解決支援チーム派遣による課題の早期解決等を行った結果、適確・迅速・きめ細かな学校支援が行われていると答えた学校が9割を超えています。	地域の実情に応じた学校支援体制の強化につながるよう、学校教育事務所と教育委員会事務局との権限配分の見直しを行い、学校教育事務所の機能強化を図ることが必要です。

## 目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

- 家庭教育に対する支援を行うとともに、地域の教育力を生かした学校運営の推進

主な取組・成果	主な課題
<b>重点施策11 家庭教育への支援</b>	
「家庭教育のヒント」の小学校新一年生保護者への配布や、各区の「子ども・家庭支援相談」と連携したカウンセラーによる相談対応など、家庭教育の支援を行いました。	家庭での教育に自信のある保護者が少なく、子育て家庭と地域のつながりも弱いため、保護者の学びの支援と相談体制の充実が求められます。
<b>重点施策12 地域と学校との連携</b>	
学校運営協議会を 109 校に設置し、多様な人材の学校運営への参画を支援するとともに、地域との架け橋となる学校・地域コーディネーターを養成し 164 校に配置しました。また、連携・交流拠点として地域交流室を 326 校に設置するなどの取組を行い、地域により開かれた学校づくりを推進しました。	学校は、今まで以上に地域との連携を深め、保護者や地域の方々の理解や協力、参画を得ることで、地域とともに子どもたちの学びを支援し、より質の高い学校運営を行っていくことが求められます。

## 目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

- 子どもの安全・安心を確保し、より良い教育環境の整備を推進
- 図書館サービスの充実と魅力ある文化財施設づくりにより、市民の学習活動の場を充実

主な取組・成果	主な課題
<b>重点施策13 教育環境の整備</b>	
学校施設の耐震化や、児童生徒用の防災備蓄品の学校への配備など、安全・安心な教育環境の整備を推進しました。また、全市立学校の普通教室等に空調設備の設置を推進し、教育環境を改善したことで、「授業の集中力が上がった」などの効果が表れています。	将来見込まれる学校施設の建替の検討や、計画的な学校施設の保全が必要です。また、児童生徒の急増地域や減少地域では、地域の実情に応じて、適切な教育環境の整備を進める必要があります。
<b>重点施策14 市民の学習活動の支援</b>	
業務委託や指定管理者制度の導入など、効率的・効果的な図書館運営を進めました。業務委託館では案内デスクを常設したことで、相談件数が大幅に増加しています。	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」の施行に伴い、市立図書館は、地域における読書活動の拠点の一つとして、その地域性に合った読書活動の推進が求められます。